

平成 22 年 11 月 11 日

会社名 **株 式 会 社 C S K**
 代表者名 代表取締役社長 中西 毅
 問合せ先 経 理 部 長 岡 恭 彦
 電話番号 0 3 - 6 4 3 8 - 3 0 3 0
 (コード番号 9737 東証 第一部)

平成 23 年 3 月期 第 2 四半期連結決算の要旨

● 前年同期比サマリー

(単位:億円)

	2008/09	2009/09	2010/09	前年同期比増減	
				増減額	増減率
売上高	1,028.6	846.0	681.5	△164.4	△19.4%
営業利益	△156.6	△4.7	21.9	26.6	-
営業利益率	△15.2%	△0.6%	3.2%	-	-
経常利益	△146.2	△7.5	4.5	12.1	-
四半期純利益	△155.1	△586.1	△78.1	508.0	-

売上高 及び 営業利益 :

- 売上高は、情報サービス事業への選択と集中の方針のもと、平成 22 年 4 月にコスモ証券(株)の株式譲渡をはじめ、グループ会社を整理した影響による減収に加え、不透明な経済環境を背景に、企業の新規投資案件の先送りによる案件不足や、株式市場の低迷により証券会社向けサービスが減少したこと等の影響で 681.5 億円(前年同期比 19.4%減)となりました。
- 営業利益は、減収の影響があるものの、前連結会計年度より取り組んでまいりました、コスト構造の見直しや不採算事業からの撤退により 21.9 億円の黒字(前年同期 4.7 億円の営業損失)となりました。

経常利益 及び 四半期純利益 :

- 経常利益は、貸付債権に対する貸倒引当金繰入額 17.5 億円を計上しましたが、営業利益の増益により 4.5 億円(前年同期 7.5 億円の経常損失)の経常黒字となりました。
- 四半期純利益は、証券事業撤退損失 89.0 億円を含む特別損失 99.5 億円の発生により、78.1 億円の四半期純損失(前年同期 586.1 億円の四半期純損失)となりました。

● セグメント別 業績（連結）【前年同期比較】

（単位：億円）

	2009/09		2010/09		増減	
	売上	営業利益	売上	営業利益	売上	営業利益
情報サービス	769.8	33.5	701.1	37.0	△ 68.7	3.4
BPO	150.3	△ 3.2	150.8	1.4	0.4	4.6
ITマネジメント	177.0	11.5	151.3	8.4	△ 25.7	△ 3.1
システム開発	442.4	25.2	399.0	27.1	△ 43.4	1.9
プリペイドカード	14.3	1.3	17.9	3.3	3.5	2.0
報告セグメント 合計	784.2	34.9	719.0	40.3	△ 65.1	5.4
その他	119.9	△ 9.1	4.5	△ 2.3	△ 115.4	6.8
合計	904.2	25.7	723.6	38.0	△ 180.6	12.3
調整額(HD等)	△ 58.2	△ 30.5	△ 42.0	△ 16.1	16.1	14.3
連結	846.0	△ 4.7	681.5	21.9	△ 164.4	26.6

※ BPO、ITマネジメント、システム開発の3報告セグメント合計を情報サービスとし、前年同期(2009/09)については当第2四半期の報告セグメントに組み替えて表示しております。

※ セグメント間取引の売上を含んでおります。また前年同期比については、参考として記載しております。

BPO

- 売上高は、不採算案件からの撤退の影響があるものの、コンタクトセンター関連において既存顧客との取引高が拡大し150.8億円（前年同期比 0.3%増）となりました。営業利益は、不採算案件からの撤退やコスト構造の見直しにより1.4億円（前年同期は3.2億円の営業損失）と黒字回復いたしました。

ITマネジメント

- 売上高は、データセンター関連が上向きの兆しが出てきているものの、既存案件の値下げ圧力は依然として厳しく、システム運用サービス及び機器販売の減少により151.3億円（前年同期比 14.5%減）となりました。営業利益は、主に減収に伴い8.4億円（同 27.3%減）となりました。

システム開発

- 売上高は、主に証券会社向けASPサービス及び開発案件が減少したことに加え、既存顧客の当初予算の見直しや新規投資案件の先送り等により、399.0億円（前年同期比 9.8%減）となりました。営業利益は、減収の影響があるものの、未稼働要員の減少及びコスト構造の見直しにより27.1億円（同 7.6%増）となりました。

上記3報告セグメントを合計した情報サービスでは、IT市場全般の回復が遅れていることなどを背景に減収となる一方、コスト構造見直しによる削減効果等により増益を確保し、売上高701.1億円（前年同期比 8.9%減）、営業利益37.0億円（同 10.2%増）となりました。

プリペイドカード

- 売上高は、加盟店店舗数の拡大、カード発行高の増加に伴い、機器販売、カード発行関連売上の増加等により 17.9 億円（前年同期比 24.6%増）となりました。営業利益は、増収及び収益構造の改善により 3.3 億円（同 149.2%増）となりました。

その他

- 売上高は、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等での売上高であり、4.5 億円（前年同期比 96.2%減）となりました。なお、前年同期には撤退した証券事業や金融サービス事業等の売上高が含まれております。営業利益は、2.3 億円の営業損失となったものの、前年同期と比較して金融サービス事業の撤退等により、赤字幅が 6.8 億円改善しております。

● 期末の見通し

当社グループは、平成22年10月1日付でグループ経営体制及び事業推進体制を純粋持株会社体制から事業持株会社体制へ移行いたしました。経済環境は、依然としてIT投資抑制傾向が見られ、引き続き厳しい事業環境が続いておりますが、お客様に必要とされる最適なサービス提供をし続けるため、「BPO」、「ITマネジメント」、「システム開発」3つの事業の連携・融合を進めてまいります。

なお、予想数値に関しては、現時点においては平成22年11月4日に発表いたしました修正業績予想の公表値より変更ありません。

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	1,600.0	100.0	78.0	△15.0
参考：平成22年3月期実績	1,695.1	41.7	29.1	△591.8

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上